



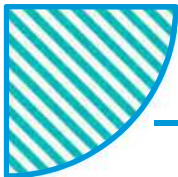
まちづくり部会資料

施策1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進

まちづくり局  
令和4年5月

資料をご覧ください。上での注意事項

掲載している数値等は、5月30日（令和4年度川崎市政策評価審査委員会第2部会の開催日）時点のものであり、今後、修正・変更になる可能性があります。



# 施策の概要

## 基本政策(1層)

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

## 政策(2層)

災害から生命を守る

## 施策(3層)

地域の主体的な防災まちづくりの推進

### 直接目標

地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす

### 主な事務事業

防災都市づくり基本計画推進事業

防災市街地整備促進事業

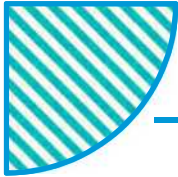
防災まちづくり支援促進事業



# 実施計画に位置付けた成果指標

成果指標①	重点的に取り組む密集市街地 <sup>(※)</sup> における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合			
算出方法	地震被害想定上の火災延焼シミュレーションから算出			
指標の考え方	本市の地震被害想定調査の結果を踏まえ、人命確保の観点などで多くの課題を有する重点地区においては、耐火性能に優れた建築物への建替えを促進するなど、面的な市街地の不燃化対策を進めることとし、その減災成果としての焼失棟数の削減見込割合を火災延焼シミュレーションによって評価・検証することができる。			
指標の目標値	第1期策定時 20%(H27)	第1期目標 25%以上(H29)	第2期目標 30%以上(R2)	第3期目標 35%以上(R7)
目標値の考え方	重点地区において、新たな不燃化推進条例を制定するなどの対策強化により、地震被害想定調査(H21)[2009]で想定された火災延焼による建物被害を、地震防災戦略計画期間(R2)[2020]までのできるだけ早期に3割削減の達成をめざす。			

(※)重点的に取り組む密集市街地(重点地区) :川崎区小田周辺地区、幸区幸町周辺地区



# 実施計画に位置付けた成果指標

<b>成果指標②</b>	<b>火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率</b>			
<b>算出方法</b>	火災延焼リスクの高い18地区における(4m未満道路延長+4~6m道路延長×建物老朽度による閉塞確率)/総延長×100%			
<b>指標の考え方</b>	大規模な災害時には、老朽建築物の倒壊や火災により、狭あい道路は閉塞し、避難に支障を来すことで、人的被害を拡大させる恐れがある。そのため、火災延焼リスクの高い地区において、防災まちづくりの取組による狭あい道路の改善や沿道の建築物の耐震化等により、災害時における安全な避難路を確保することは、地域防災力向上につながることから、道路閉塞確率の低減を指標として設定する。			
<b>指標の目標値</b>	第2期実施計画から新たに設定	<b>第1期目標</b> —	<b>第2期目標</b> 40%以下(R3)	<b>第3期目標</b> 37%以下(R7)
<b>目標値の考え方</b>	火災延焼リスクの高い地区において、地域の主体的な防災まちづくりの取組を支援することで、災害時の安全な避難路の確保につなげるため、建物倒壊等による道路閉塞確率の過去の減少率以上をめざす。			

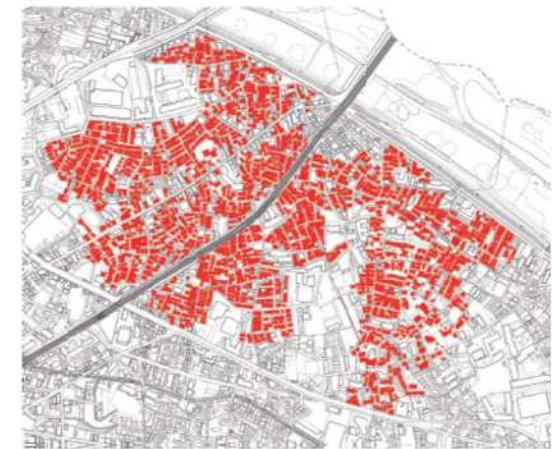




# 大規模地震時における火災延焼被害抑制に向けた取組背景

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 川崎市の地震被害想定調査(平成21年度実施)では、**建物倒壊と火災の被害が全体の約95%**を占めておりまちづくり分野の取組が大規模地震時の防災に対し、大きな役割を担っています。
- 被害想定の中で、建物倒壊の被害が全市的な広がりを見せているのに対し、火災延焼は地域によって偏りがあり、主に**密集市街地での被害が大きくなっています**。
- 大規模地震時には、消防活動の手が回りきらず、一度発生した火災は周囲の建物に次々と延焼し、広い範囲での焼失被害を招きます。こうした延焼する建物のまともりは「**延焼クラスター**」と呼ばれており、家屋が密集した地域では1,000棟以上の延焼クラスターが形成されるなど、大きな被害が想定されています。



延焼クラスターの例

地域の主体的な防災まちづくりを推進する当事業では、こうした火災延焼リスクの高い地区において、優先度を考慮しながら、多様な主体による取組に向けて、行政による働きかけを進めています。

# 火災延焼リスクの高い地区における取組

- 大きな焼失被害が想定されている1,000棟以上の延焼クラスターを持つ地域のうち、時間当たりの焼失棟数が多く、特に危険性の高い地区(2地区)を条例(※1)により「**不燃化重点対策地区**」とし、ハードとソフトの取組を進めるとともに、焼失棟数50棟以上のメッシュ(※2)が掛かる危険性の高い地区(16地区)では、「**防災まちづくりを推進する地区**」としてソフトの取組を進めており、災害レベルに応じた取組を進めております。

(※1:川崎市不燃化重点対策地区における建築物の不燃化の推進に関する条例)

(※2:地震被害想定調査において市域を250m毎に区切った範囲で焼失棟数の多さを評価したものです。)



## 火災延焼リスクの高い地区における取組

### 不燃化重点対策地区における取組(2地区)

#### ハードの取組

- ・条例による不燃化の規制
- ・各種補助制度の創設



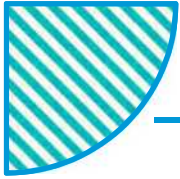
#### ソフトの取組

- ・住民の防災意識醸成に向けた周知啓発活動等

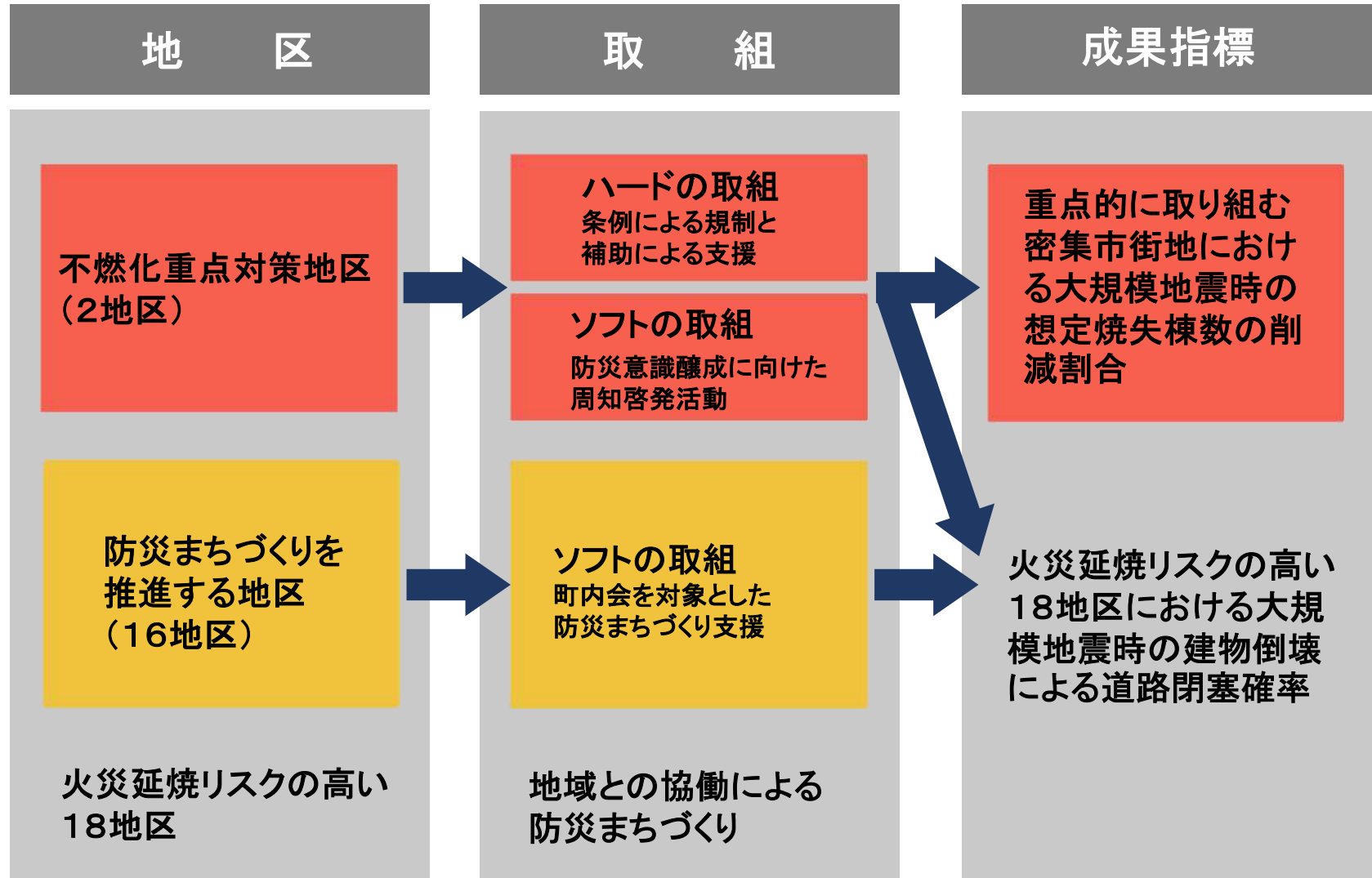
### 防災まちづくりを推進する地区における取組(不燃化重点対策地区を除く16地区)

#### ソフトの取組

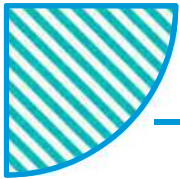
- ・地域主体の防災活動を促し、自助・共助によって災害に強いまちづくりを進める防災まちづくり支援



# 火災延焼リスクの高い地区における取組整理



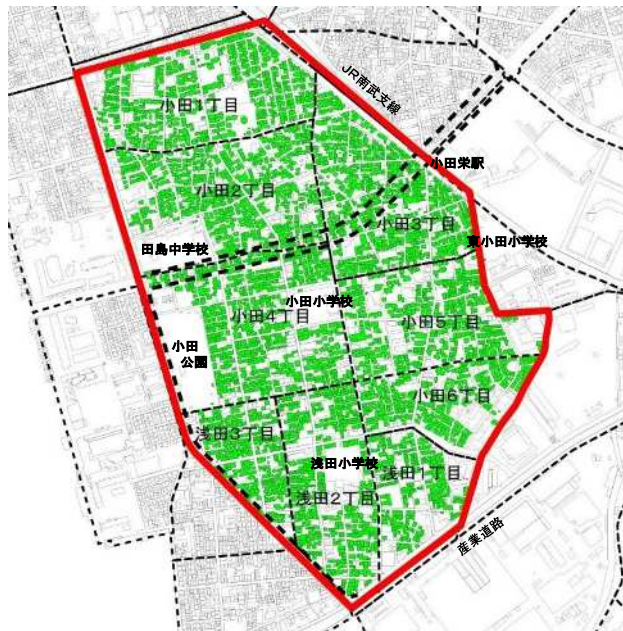




# 不燃化重点対策地区指定の背景

- 火災延焼リスクの高い地区のうち、人的・物的被害が大きく、重点的な対策の優先度が極めて高い2地区の小田周辺地区と幸町周辺地区を、平成29年3月に、「不燃化重点対策地区」に位置づけ、地震火災発生時の延焼被害の軽減を目的とした、「川崎市不燃化重点対策地区における建築物の不燃化の推進に関する条例」(以下、不燃化推進条例)に基づき不燃化の取組を進めています。

川崎区小田周辺地区 (91ha)



幸区幸町周辺地区 (37ha)



凡例

- 町丁目境
- 地区内の延焼クラスター※を構成する建物
- 不燃化重点対策地区

※延焼クラスター:

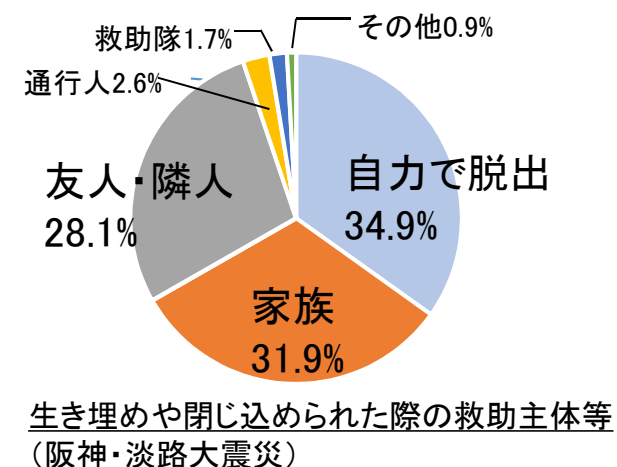
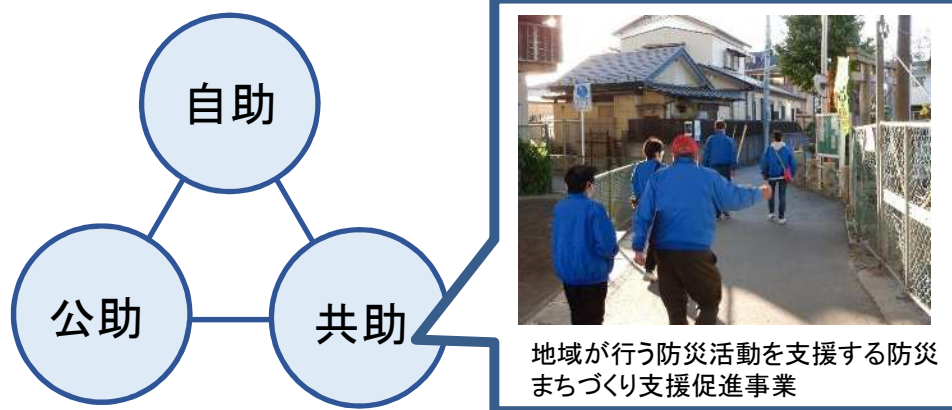
延焼運命共同体と言い、コンピューターによるシミュレーションの結果、火災発生後、消火活動を全く行わなかった場合に、燃え広がると想定される範囲。





# 防災まちづくりを推進する地区の背景

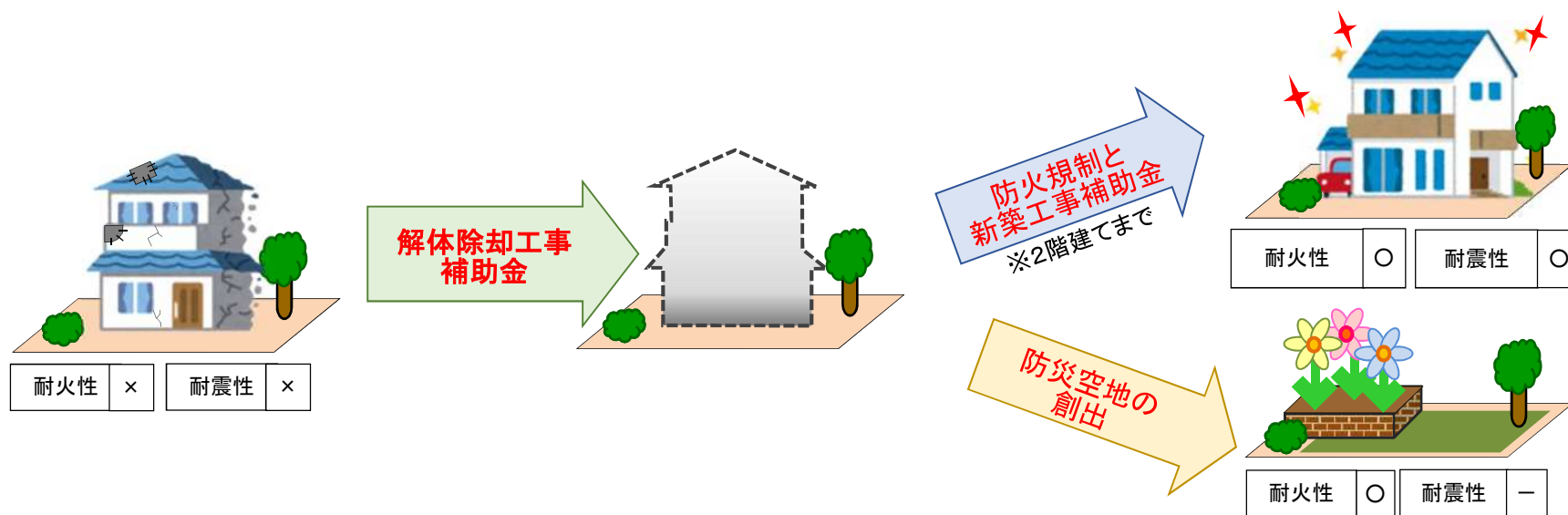
- 「防災まちづくりを推進する地区（16地区）」においては、地区内の94町内会を対象に、地域の主体的な防災活動を促し、自助・共助の取組によって災害に強いまちづくりを進める防災まちづくり支援促進事業を行っています。
- 近年多発する大規模災害の経験から、「公助の限界」が明らかとなり、住民自身による「自助」、地域コミュニティ等による「共助」の重要性が強く認識されています。
- 防災まちづくりは、地域に根ざした団体・組織等の多様な団体が、消火活動などの防災訓練から安全な避難路の確保といった市街地の改善まで、防災を主な目的としてさまざまなコミュニティ活動を展開し、災害に強いまちづくりを進める取組です。近年では、自治体が地域の防災まちづくり活動を支援する例も増えており、地域の特色に応じてなされるさまざまな活動は、総務省による表彰（防災まちづくり大賞）などで全国に広く紹介されるようになっていきます。

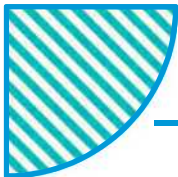


# 不燃化重点対策地区における取組①

概要 / 背景 / **取組** / 成果 / まとめ

- 不燃化重点対策地区では、大規模地震時の想定焼失棟数の35%削減の目標達成に向け、ハードとソフトの両面からの取組を実施しています。
- ハード面の取組としては、建築物の不燃化を義務化する不燃化推進条例による規制や、義務化の対象となる地域住民の負担にも配慮した補助を実施するとともに、防災空地の創出といった取組を進めています。
- ソフト面の取組としては、地域住民の防災意識の醸成を図る周知啓発活動による取組を進めています。





# 不燃化重点対策地区における取組②

## 1. 不燃化重点対策地区における補助制度

### ○ 老朽建築物の除却工事に対する補助金

実績

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
小田周辺地区	47件	57件	47件	36件
幸町周辺地区	19件	4件	4件	20件

補助金額

次のうち最も低い金額

- ①実費(工事請負契約額) × 補助率2/3
- ②延べ面積 × 2万円 / m<sup>2</sup> × 補助率2/3
- ③上限額100万円

### ○ 建築物の耐火性能強化工事に対する補助金

実績

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
小田周辺地区	13件	11件	7件	6件
幸町周辺地区	3件	5件	2件	1件

補助金額

延べ面積に応じて金額を設定  
最大200万円

※周知啓発等の効果により、制度利用外も含め老朽建築物の除却が124件、耐火性能が強化された建築物の新築が115件あり、これにより区内の不燃化が進んでいます。

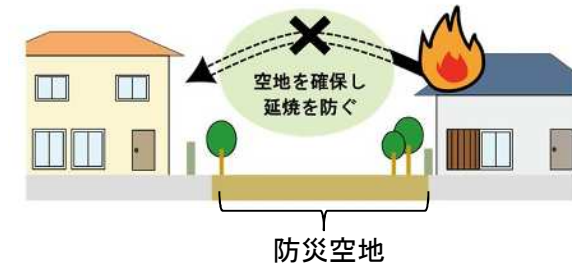


# 不燃化重点対策地区における取組③

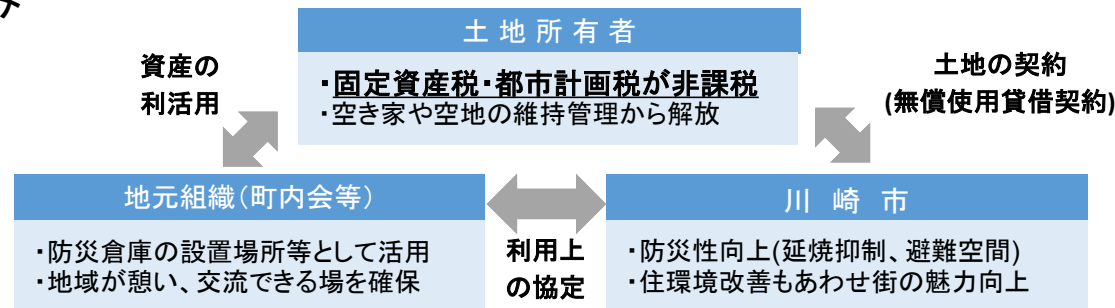
## 2. 防災空地の創出

### ○防災空地とは

地震災害時の火災延焼の抑制や一時避難場所、消防活動用地等として活用するとともに、平常時は地域交流の場とするスペースを創出します。



### ○防災空地の仕組み



### ○整備の事例 (整備済:3件、整備調整中:3件)

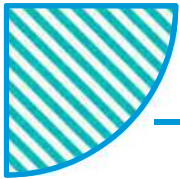
空き家



当面利用予定のない空地







# 不燃化重点対策地区における取組④

概要 背景 取組 成果 まとめ

## 3. 防災意識の醸成に向けた周知・啓発

○広報誌「防災まちづくり通信」の全戸配布  
年2回発行

○地域住民の家屋の共同化や建替え相談  
に対する専門家の派遣

H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
2回	3回	2回	2回

○金融機関やコンビニと連携して  
店舗に補助制度案内パンフレットの設置

○小学校の総合学習でのまちの防災に  
関するゲストティーチャーの実施  
R2、R3年度実施



防災まちづくり通信



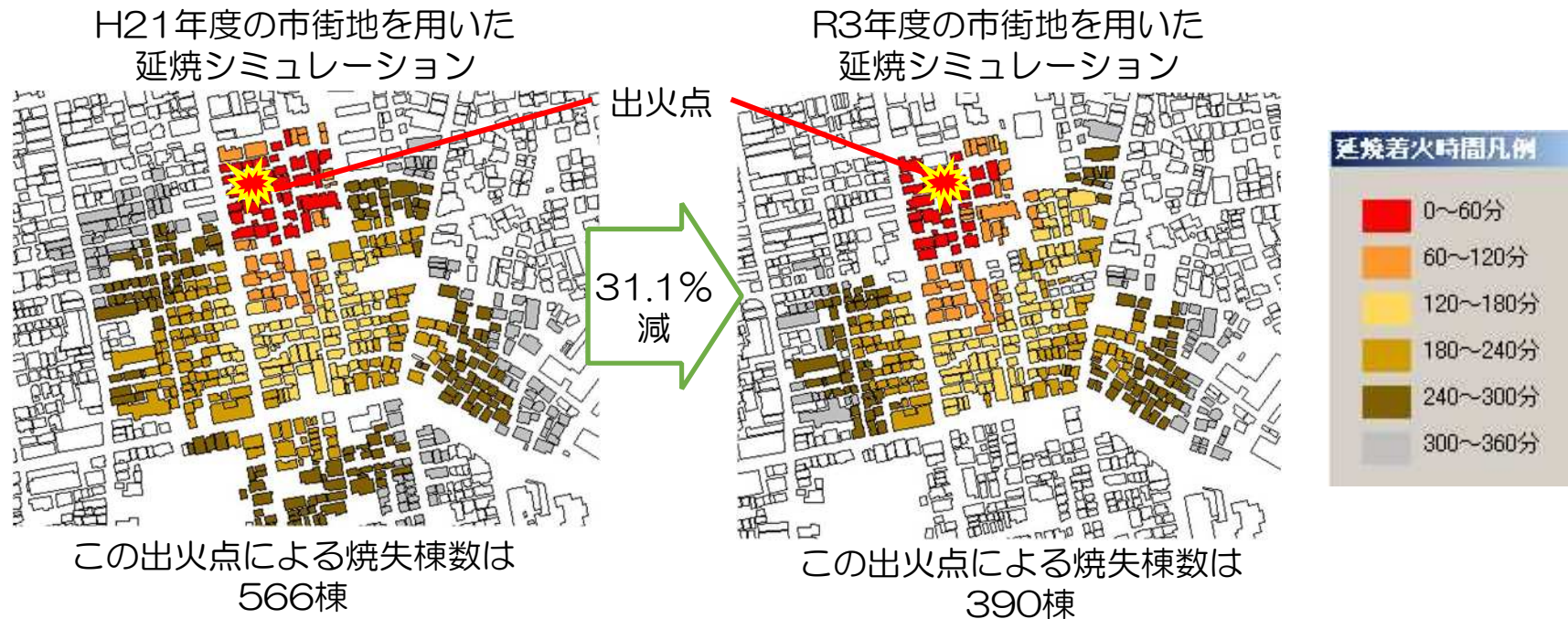
# 不燃化重点対策地区における取組⑤

## 4. 取組による成果の見える化

○条例の規制により、2階建て以下であっても新築時等に不燃化が義務化されたことや、不燃化に対する周知啓発の効果とともに、その他の建築物の自然更新の効果も相まって、**想定焼失棟数\***が削減されています。

※想定焼失棟数：一定の条件のもと、出火点をランダムに設定し、消火活動を行わなかった場合の6時間後の周辺の焼失棟数をシミュレーションします。これを複数回繰り返し、平均値を出したものが想定焼失棟数です。

### 想定焼失棟数のシミュレーションの一例

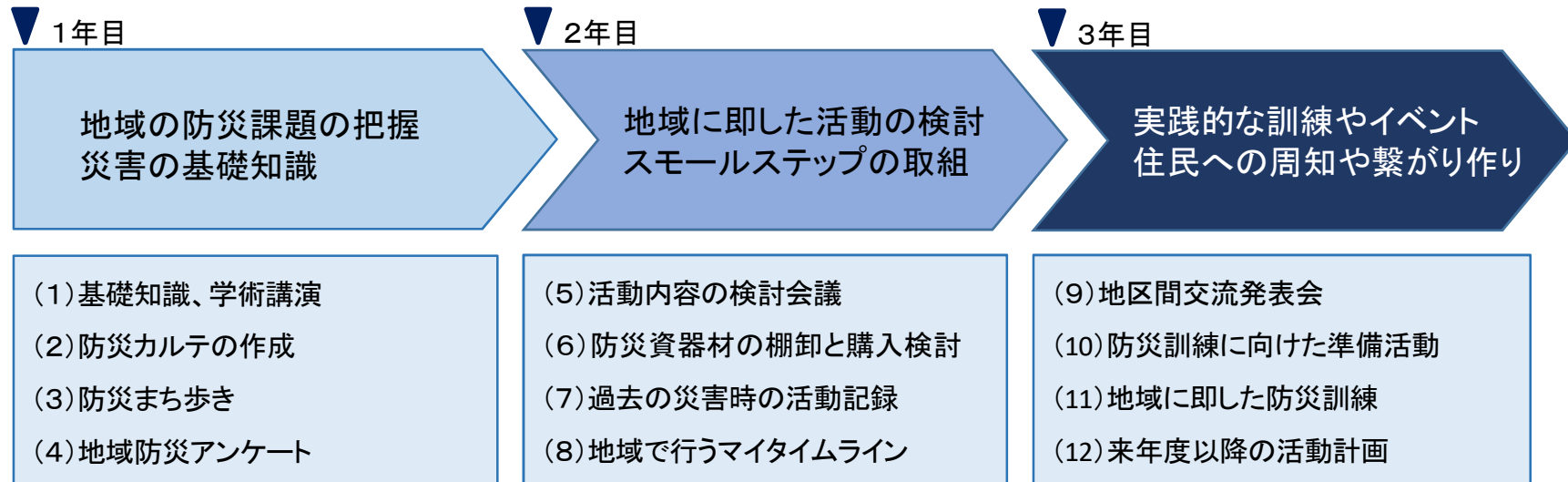


# 防災まちづくりを推進する地区の取組①

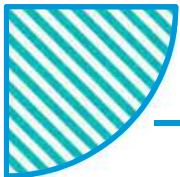
概要 背景 取組 成果 まとめ

- 平成25年度から4年間モデル事業を実施した後、29年度から本格実施。毎年3つの町内会を選定し、3年間防災専門のコンサルタント派遣を行っております。各町内会では防災ワークショップや啓発用ニュースチラシの作成等の防災活動を年4回実施。これまでに22町会で支援着手しております(令和4年3月時点)。
- 各町内会での取組は、住民の方と相談しながら、活動体制や地域の災害リスクに即した取組を提案しております。高齢化やライフスタイルの変化等により地域活動の担い手が減少している中であって、活動を進めやすいように、できる活動から始めて徐々に盛り上げながら、実践的な防災活動に結びつけるようにしています。

## 取組の流れと活動例







# 防災まちづくりを推進する地区の取組②

概要 / 背景 / **取組** / 成果 / まとめ

地域主体の防災活動による、ハードとソフト、コミュニティ強化の取組例

## ハード

- ・ 消火器やトイレ用凝固剤の共同購入の実施
- ・ 消火ホースキット等の防災資器材の購入
- ・ 危険なブロック塀や狭あい道路の啓発と所有者による改修

Hard



町内会による防災資器材の共同購入

## ソフト

- ・ 危険箇所や防災資源を歩いて確認する防災まち歩き
- ・ 災害時の無事を確認するための安否確認訓練
- ・ 地域で避難を考える町内会マイタイムライン・マイ避難ルートの取組

Soft



危険箇所等を確認する防災まち歩き

## コミュニティ

- ・ 町内会同士による防災まちづくり交流会の実施
- ・ 一人での避難が困難な方への支援体制の構築と訪問訓練
- ・ 事業者と町内会との間で防災に関する相互協力の協定締結

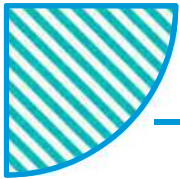
Community



町内会同士による防災まちづくり交流会





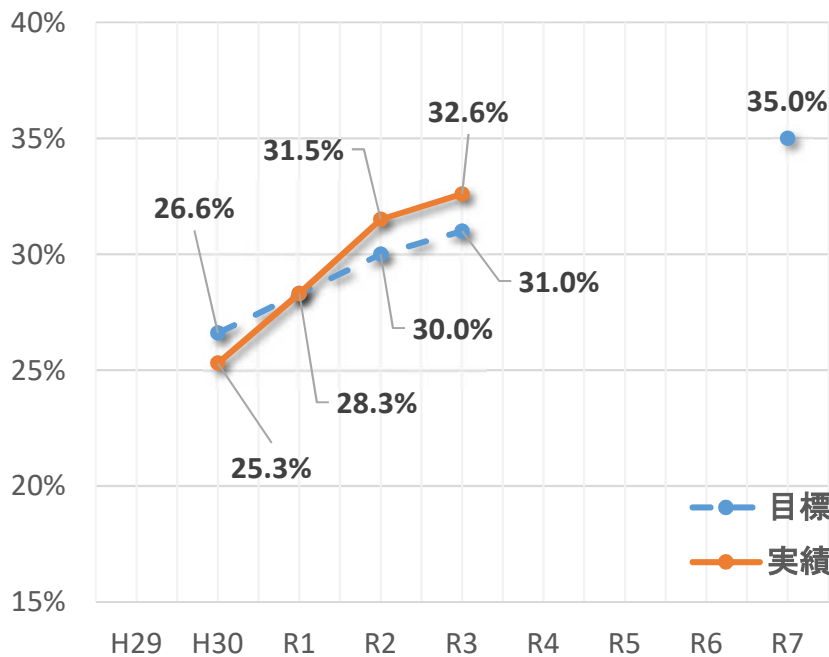


# 成果指標①の達成状況(目標達成)

## 重点的に取り組む密集市街地における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合

- 不燃化重点対策地区では、令和元年度に目標値の28.3%削減となり、目標を達成しました。また、その後も順調に推移し、令和3年度には、32.6%となり、目標を1.6%上回りました。

想定焼失棟数の削減割合



	第1期策定時(H27)	H30	R1	R2	R3
目標		26.6%	28.3%	30%	31%
実績	20%	25.3%	28.3%	31.5%	32.6%

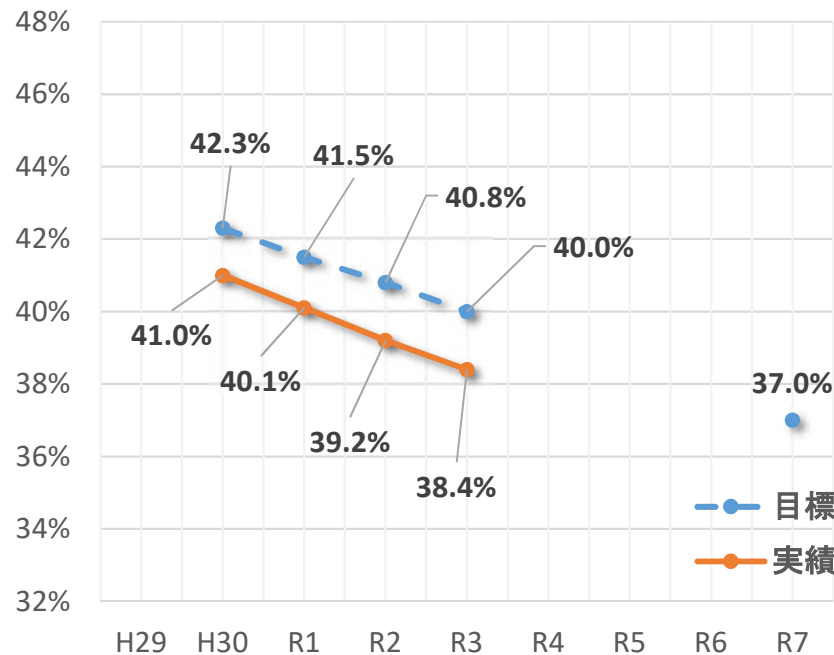


# 成果指標②の達成状況(目標達成)

## 火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率

- 建物倒壊による道路閉塞の確率については、地域の防災意識を高めながら、安全な避難路の確保や地震に強い建物への建て替え等についての啓発を進めることで、令和2年度の実績が39.2%となり、目標を達成しました。また、その後も順調に推移し、令和3年度には、38.4%となり、目標を1.6%上回りました。

建物倒壊による道路閉塞の確率



	第2期策定時(H29)	H30	R1	R2	R3
目標		42.3%	41.5%	40.8%	40%
実績	43%	41%	40.1%	39.2%	38.4%

# その他成果1(定性的な成果)

概要 / 背景 / 取組 / **成果** / まとめ

## 不燃化重点対策地区における防災意識の醸成に向けた周知啓発活動

- 地区内の町内会へ防災まちづくり懇談会やまち歩きを実施しながら、地区の課題等について意見交換を行い、防災意識の醸成を図っています。
- 地区内に整備された防災空地では、イベントが開催され、地域交流の場として使われています。



町内会別に開催された防災まちづくり懇談会



町内会の主催で開催された「小田らんたん横丁」



町内会別のまち歩き



マルシェにあわせた  
防災空地の名前付け投票



Oda petit marche(オダプティマルシェ)



# その他成果2(定性的な成果)

概要 背景 取組 成果 まとめ

## 防災まちづくりを推進する地区における地域が主体となった取組の推進

- 支援を完了した町会には、情報提供や活動相談等のフォローを行っており、安否確認訓練や防災資器材の購入といった活動が地域主体で継続されております。
- 地域が行う防災活動をSNSや広報誌で魅力的にまとめて発信し、活動する人たちのモチベーションを高めるとともに、様々な地域や団体への周知を進めております。
- 防災まちづくり支援促進事業で得られた活動メニューの中から、汎用性の高いものをパッケージ化し、今後様々な地域で役立てるようにして事業を広く展開していきます。



支援完了後も地域主体で続けられている防災活動(安否確認訓練)



地域の防災活動を魅力的に紹介する広報誌(防まちこもんず)



様々な地域での展開が期待できる、地域単位で避難を考える町内会マイタイムライン・マイ避難ルートの取組シート



# 施策の達成状況

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / **まとめ**

## 施策の達成状況

**A 順調に推移した(目標を達成した)**

### 理由

- ① 「重点的に取り組む密集市街地における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合」については、条例による不燃化の規制及び各種補助制度によるハード面の取組と、地域住民の防災意識の醸成を図る周知啓発活動によるソフト面の取組により、目標を達成しております。
- ② 「火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率」については、地域の防災意識を高めながら、安全な避難路の確保や地震に強い建物への建て替え等についての啓発を進め、目標を達成しております。

#### 【施策の達成状況区分】

- A 順調に推移した(目標を達成した)、B 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)  
C 進捗が遅れた(1期策定時を下回るものが多くあった)、D 進捗は大幅に遅れた(1期策定時を大幅に下回った)

# 施策の今後の方向性

## 今後の方向性

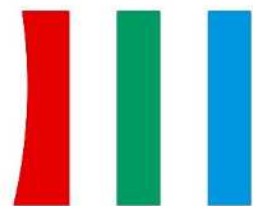
### I 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)

#### 理由

- ① 「防災市街地整備促進事業」については、建築物の不燃化に向け、補助による支援や防災空地の整備を進めると共に、定期的な広報紙等の周知啓発による地域住民への働きかけ等により、密集市街地の着実な改善を推進していきます。
- ② 「防災まちづくり支援促進事業」については、自助・共助(互助)による地域防災力の向上に向けて、防災資器材の共同購入や地域に即した防災ニュースチラシの作成等、コロナ禍においても実施可能で効果的な取組を企画提案し、取組内容の改善を図りながら、地域主体の防災まちづくりを推進していきます。

#### 【今後の方向性区分】

- I 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)、II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)  
III あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)、IV 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市